

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,650,126	固定負債	12,656,629
有形固定資産	96,658,326	地方債	8,336,949
事業用資産	60,929,270	長期未払金	-
土地	38,387,099	退職手当引当金	3,146,927
立木竹	-	損失補償等引当金	1,101,614
建物	54,629,461	その他	71,139
建物減価償却累計額	△ 33,379,791	流動負債	1,639,521
工作物	5,396,823	1年内償還予定地方債	1,048,321
工作物減価償却累計額	△ 4,180,747	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	266,079
航空機	-	預り金	325,121
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,296,150
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	76,425	固定資産等形成分	110,867,962
インフラ資産	34,625,347	余剰分(不足分)	△ 11,183,679
土地	24,412,566		
建物	1,125,230		
建物減価償却累計額	△ 552,676		
工作物	21,304,395		
工作物減価償却累計額	△ 11,858,289		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194,121		
物品	2,639,424		
物品減価償却累計額	△ 1,535,715		
無形固定資産	42,725		
ソフトウェア	42,725		
その他	-		
投資その他の資産	8,949,075		
投資及び出資金	14,051,693		
有価証券	78,546		
出資金	425,834		
その他	13,547,313		
投資損失引当金	△ 7,069,630		
長期延滞債権	84,221		
長期貸付金	-		
基金	1,916,841		
減債基金	-		
その他	1,916,841		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,050		
流動資産	8,330,307		
現金預金	2,916,283		
未収金	87,110		
短期貸付金	-		
基金	5,217,835		
財政調整基金	5,211,090		
減債基金	6,745		
棚卸資産	116,668		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,589		
資産合計	113,980,433	純資産合計	99,684,283
		負債及び純資産合計	113,980,433

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,875,935
業務費用	13,636,770
人件費	4,140,176
職員給与費	3,256,209
賞与等引当金繰入額	266,079
退職手当引当金繰入額	356,488
その他	261,400
物件費等	9,256,347
物件費	6,804,382
維持補修費	606,429
減価償却費	1,845,536
その他	-
その他の業務費用	240,247
支払利息	48,822
徴収不能引当金繰入額	22,619
その他	168,806
移転費用	13,239,165
補助金等	4,750,807
社会保障給付	5,700,693
他会計への繰出金	2,775,405
その他	12,260
経常収益	1,565,032
使用料及び手数料	553,653
その他	1,011,379
純経常行政コスト	25,310,903
臨時損失	1,058,827
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,924
投資損失引当金繰入額	1,055,903
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	68,676
資産売却益	41,120
その他	27,556
純行政コスト	26,301,054

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	99,031,834	110,589,401	△ 11,557,567
純行政コスト(△)	△ 26,301,054		△ 26,301,054
財源	26,760,915		26,760,915
税金等	22,086,298		22,086,298
国県等補助金	4,674,617		4,674,617
本年度差額	459,861		459,861
固定資産等の変動(内部変動)		85,973	△ 85,973
有形固定資産等の増加		2,534,720	△ 2,534,720
有形固定資産等の減少		△ 2,014,410	2,014,410
貸付金・基金等の増加		873,373	△ 873,373
貸付金・基金等の減少		△ 1,307,710	1,307,710
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	192,588	192,588	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	652,449	278,561	373,888
本年度末純資産残高	99,684,283	110,867,962	△ 11,183,679

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,894,505
業務費用支出	11,655,340
人件費支出	4,026,901
物件費等支出	7,410,811
支払利息支出	48,822
その他の支出	168,806
移転費用支出	13,239,165
補助金等支出	4,750,807
社会保障給付支出	5,700,693
他会計への繰出支出	2,775,405
その他の支出	12,260
業務収入	28,080,976
税収等収入	22,102,276
国県等補助金収入	4,413,668
使用料及び手数料収入	553,653
その他の収入	1,011,379
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,186,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,208,930
公共施設等整備費支出	2,335,557
基金積立金支出	314,951
投資及び出資金支出	378,422
貸付金支出	180,000
その他の支出	-
投資活動収入	526,429
国県等補助金収入	260,948
基金取崩収入	31,101
貸付金元金回収収入	180,000
資産売却収入	53,319
その他の収入	1,061
投資活動収支	△ 2,682,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,218,853
地方債償還支出	1,133,289
その他の支出	85,564
財務活動収入	1,149,400
地方債発行収入	1,149,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 69,453
本年度資金収支額	434,517
前年度末資金残高	2,156,645
本年度末資金残高	2,591,162
前年度末歳計外現金残高	322,738
本年度歳計外現金増減額	2,383
本年度末歳計外現金残高	325,121
本年度末現金預金残高	2,916,283

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	38,290,356	108,556	11,813	38,387,099	-	-	38,387,099
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	53,329,343	1,486,787	186,669	54,629,461	33,379,791	1,148,396	21,249,670
工作物	5,299,007	97,816	-	5,396,823	4,180,747	98,849	1,216,076
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67,591	54,836	46,002	76,425	-	-	76,425
インフラ資産							
土地	24,217,477	221,750	26,661	24,412,566	-	-	24,412,566
建物	1,098,114	29,076	1,960	1,125,230	552,676	31,212	572,554
工作物	20,944,533	359,862	-	21,304,395	11,858,289	430,168	9,446,106
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	96,208	178,327	80,414	194,121	-	-	194,121
物品	2,521,349	190,298	72,223	2,639,424	1,535,715	119,619	1,103,709
合計	145,863,978	2,727,308	425,742	148,165,544	51,507,218	1,828,244	96,658,326

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	3,393,437	25,745,928	1,311,361	821,019	1,268,504	411,620	5,435,230	38,387,099
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,737,319	12,868,877	1,474,465	169,596	979,646	78,598	2,941,169	21,249,670
工作物	93,171	1,009,823	36,196	1,721	54,657	161	20,347	1,216,076
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,745	33,480	14,000	4,200	-	-	-	76,425
インフラ資産								
土地	24,290,484	-	-	-	-	-	122,082	24,412,566
建物	561,817	-	10,737	-	-	-	-	572,554
工作物	9,441,957	-	-	-	4,149	-	-	9,446,106
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	194,121	-	-	-	-	-	-	194,121
物品	17,804	909,308	14,660	22,639	18,090	70,322	50,886	1,103,709
合計	40,754,855	40,567,416	2,861,419	1,019,175	2,325,046	560,701	8,569,714	96,658,326

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計 上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する 調書記載額
(一財)碧南市土地開 発公社	10,000	1,696,889	1,560,822	136,067	10,000	100.00%	136,067	-	10,000
水道事業会計	2,089,790	15,564,402	4,448,565	11,115,837	9,145,133	100.00%	11,115,837	-	-
病院事業会計	11,457,524	9,201,840	4,776,826	4,425,014	13,681,561	100.00%	4,425,014	7,032,510	-
(一財)衣浦港福祉協 会	105,170	87,821	2,438	85,383	50,000	79.70%	68,050	37,120	39,830
(公財)碧南市健康増 進会	250,000	310,466	1	310,466	300,000	83.30%	258,618	-	250,000
(株)ヘキナンシティカ ンパニー	10,000	85,548	29,516	56,032	10,000	100.00%	56,032	-	10,000
合計	13,922,484	26,946,966	10,818,168	16,128,799	23,196,694	-	16,059,618	7,069,630	309,830

※対象団体における減資や資本金組入等により、数式((A)/(E))と一致しない場合があります。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する 調書記載額
愛知県信用保証協会	5,340	1,406,303,702	1,260,389,245	145,914,457	-	0.01%	7,612	-	5,340	5,340
(公財)矢作川水源基金	13,252	979,943	329	979,614	-	2.60%	25,455	-	13,252	13,252
(公財)愛知県水産業振興基金	23,700	9,063,623	415,818	8,647,805	-	0.32%	24,174	-	23,700	23,700
(一財)地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,697	-	0.01%	492	-	350	350
(公財)愛知県国際交流協会	210	422,976	49,550	373,426	-	0.05%	212	-	210	210
(公財)愛知県スポーツ協会	80	234,322	17,281	217,041	-	0.06%	131	-	80	80
(公財)暴力追放愛知県民会議	1,420	1,598,059	14,747	1,583,312	-	0.09%	1,499	-	1,420	1,420
(公財)魚アラ処理公社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一財)衣浦港PI環境事業センター	5,780	1,382,465	818,265	564,200	-	5.78%	32,611	-	5,780	5,780
(公財)愛知水と緑の公社	286	3,925,755	3,526,950	398,805	-	0.13%	512	254	32	286
地方公共団体金融機構	5,500	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	0.03%	107,302	-	5,500	5,500
(公財)愛知臨海環境整備センター	5,000	33,548,967	19,548,597	14,000,370	-	2.28%	319,295	-	5,000	5,000
名古屋競馬(株)	8,625	49,616,133	580,879	49,035,254	413,994	2.08%	1,019,933	-	8,625	8,625
衣浦臨海鉄道(株)	82,869	1,673,861	137,003	1,536,858	1,500,000	2.74%	42,110	41,798	41,071	103,380
(株)コミュニティネットワークセンター	16,200	119,861,687	27,013,897	92,847,790	586,160	0.11%	102,133	-	16,200	16,200
(株)エフエムキャッチ	2,650	110,552	15,850	94,702	106,000	2.50%	2,368	-	2,650	2,650
合計	171,262	25,979,984,893	25,335,604,562	644,380,331	2,606,154	-	1,685,837	42,052	129,210	191,773

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,211,090	-	-	-	5,211,090	5,211,090
減債基金	6,745	-	-	-	6,745	6,745
国際交流基金	175,584	-	-	-	175,584	175,584
健康都市推進基金	3,251	-	-	-	3,251	3,251
福祉基金	125,511	-	-	-	125,511	125,511
墓園管理基金	36,333	-	-	-	36,333	36,333
農業振興基金	110,833	-	-	-	110,833	110,833
緑花推進基金	340,690	-	-	-	340,690	340,690
まなびさぽーと基金	1,341	-	-	-	1,341	1,341
文化振興基金	139,556	-	-	-	139,556	139,556
交通安全基金	43,812	-	-	-	43,812	43,812
公共施設維持基金	939,930	-	-	-	939,930	939,930
合計	7,134,676	-	-	-	7,134,676	7,134,676

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	50,981	24,094
法人市民税	522	257
固定資産税	16,716	7,339
軽自動車税	2,513	1,266
都市計画税	2,177	938
その他の未収金		
保育園保育料	1,083	116
公営住宅使用料	386	-
幼稚園使用料	66	10
学校給食費	249	-
老人ホーム措置費	319	15
手当等扶助費	8,638	-
その他	571	15
合計	84,221	34,050

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
計		
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	55,437	5,821
法人市民税	1,131	156
固定資産税	19,579	940
軽自動車税	2,413	381
都市計画税	2,531	86
その他の未収金		
保育園保育料	1,589	170
公営住宅使用料	1,009	-
幼稚園使用料	66	10
学校給食費	319	-
老人ホーム措置費	232	11
手当等扶助費	2,256	-
その他	548	14
合計	87,110	7,589

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内 償還予定						うち 共同発行債	うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,227,676	194,197	2,151,315	55,661	20,700	-	-	-	-	-
公営住宅建設	582,612	40,542	98,986	476,358	7,268	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,880,955	248,485	1,496,312	186,458	198,185	-	-	-	-	-
一般単独事業	3,009,545	406,995	-	-	2,595,695	413,850	-	-	-	-
その他	49,737	2,763	-	49,737	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,622,281	142,875	1,622,281	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	12,464	12,464	12,464	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,385,270	1,048,321	5,381,358	768,214	2,821,848	413,850	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,385,270	9,198,165	177,391	-	9,714	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,385,270	1,048,321	1,115,469	1,088,022	1,038,124	841,706	3,093,220	802,811	279,379	78,218

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	6,013,727	1,055,903	-	-	7,069,630
徴収不能引当金	33,169	22,619	14,149	-	41,639
退職手当引当金	3,044,731	356,488	254,292	-	3,146,927
損失補償等引当金	1,129,170	-	-	27,556	1,101,614
賞与等引当金	255,000	266,079	255,000	-	266,079
合計	10,475,797	1,701,089	523,441	27,556	11,625,889

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	碧南伊勢土地区画整理事業補助金	碧南伊勢土地区画整理組合	23,809	
	碧南市土地改良区機械揚水事業補助金	碧南市土地改良区	819	
	碧南市土地改良区建設事業補助金	碧南市土地改良区	6,199	
	社会福祉施設整備事業補助金	社会福祉法人	15,669	
	私立保育園園舎整備補助金	社会福祉法人	738	
	経営体育成基盤整備事業費負担金(碧南地区)	愛知県	56,000	
	水環境整備事業費負担金(中井筋2期地区)	愛知県	244	
	計		103,478	
その他の補助金等	衣浦東部広域連合分担金	衣浦東部広域連合	984,040	
	碧南市病院事業負担金	碧南市病院事業会計	998,093	
	衣浦衛生組合負担金	衣浦衛生組合	960,667	
	市町村療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	580,954	
	特別保育事業実施費補助金	社会福祉法人	168,665	
	碧南市中小企業振興対策補助金(償却資産新規取得補助金)	中小企業者	82,627	
	その他		872,283	
	計		4,647,329	
合計			4,750,807	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	18,099,832	
		地方譲与税	243,590	
		利子割交付金	11,375	
		配当割交付金	79,081	
		株式等譲渡所得割交付金	40,806	
		地方消費税交付金	1,328,505	
		自動車取得税交付金	58,279	
		環境性能割交付金	17,975	
		地方特例交付金	85,462	
		地方交付税	34,596	
		交通安全対策特別交付金	10,505	
		寄附金	2,076,292	
		他会計繰入金	-	
		小計	22,086,298	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	206,368
			県支出金	54,580
			計	260,948
		経常的補助金	国庫支出金	3,069,768
			県支出金	1,343,901
			計	4,413,669
		小計	4,674,617	
	合計	26,760,915		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,301,054	4,413,668	-	18,365,393	3,521,993
有形固定資産等の増加	2,534,720	260,948	1,149,400	1,124,372	-
貸付金・基金等の増加	873,373	-	-	873,373	-
その他	-	-	-	-	-
合計	29,709,147	4,674,616	1,149,400	20,363,138	3,521,993

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,017
要求払預金	2,589,145
合計	2,591,162

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

イ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 7年～60年

物品 2年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

ウ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

イ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率及び個別に回収の可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（碧南市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体 （会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
碧南市土地 開発公社	－ 千円	1,101,614 千円	3,898,386 千円	5,000,000 千円
計	－ 千円	1,101,614 千円	3,898,386 千円	5,000,000 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

訪問看護事業特別会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 2.0%

将来負担比率 - %

オ 繰越事業に係る将来の支出予定額 359,917 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

(ア) 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産
売却が既に決定している資産

(イ) 内訳

事業用資産	340,746 千円 (401,674 千円)
土地	340,746 千円 (401,674 千円)
インフラ資産	17,417 千円 (20,085 千円)
土地	17,417 千円 (20,085 千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ
っています。

上記の(401,674千円)及び(20,085千円)は貸借対照表における簿価を記載してい
ます。

イ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需
要額に含まれることが見込まれる金額 15,168,232 千円

ウ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の
とおりです。

標準財政規模	19,291,323 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,665,631 千円
将来負担額	31,233,664 千円
充当可能基金額	7,797,446 千円
特定財源見込額	10,462,539 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,380,052 千円

エ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額 135,609 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 827,089 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	31,837,797 千円	29,299,409 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	75,653 千円	22,881 千円
繰越金に伴う差額	△2,156,645 千円	—
資金収支計算書	29,756,805 千円	29,322,290 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（訪問看護事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,187,532 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	251,395 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	520,871 千円
減価償却費	△1,845,536 千円
賞与等引当金繰入額	△266,079 千円
退職手当引当金繰入額	△356,488 千円
徴収不能引当金繰入額	△22,619 千円
資産除売却益（損）	38,196 千円
投資損失引当金繰入額	△1,055,903 千円
損失補償等引当金繰入額	— 千円
純資産変動計算書の本年度差額	451,369 千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 41,542 千円